

令和4年度地域運動部活動推進事業 休日の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書（概要）

熊本県

（地域における現状・課題）

適切な休養日の設定等は国が示したガイドラインに沿って概ね進められている。運動部活動加入率は県全体で60%と減少傾向にある。複数校合同チーム申請数の増加も見られるなど、少子化、部員数の減少等により部活動の持続可能性という点で厳しさを増している状況である。また、教職員が競技経験のある部の顧問を務めている割合は4割を切っており、教職員の負担感を減少させる必要がある。今後、生徒にとって望ましいスポーツ環境を構築すること、働き方改革を踏まえた運動部活動改革が必要である。

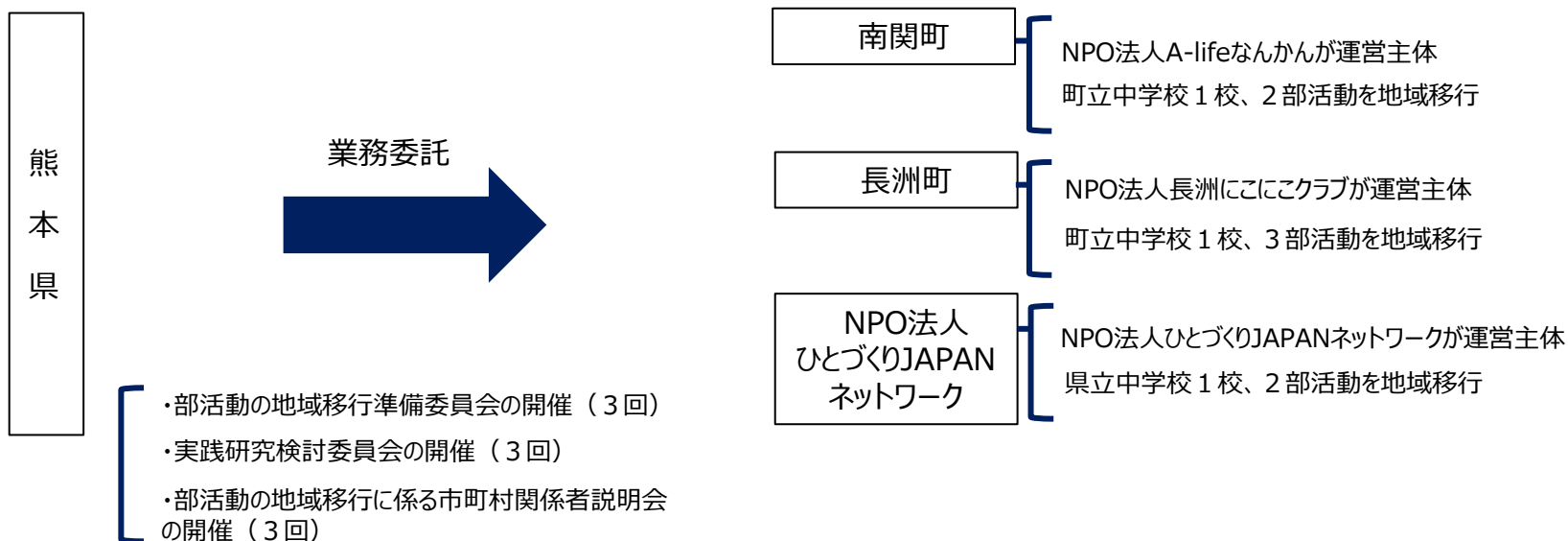
（地域移行の推進に向けた体制整備の取組概要）

県推進計画の策定に向けた熊本県運動部活動の地域移行準備委員会、地域移行における課題の解決に向けた教育庁内関係課推進会議、実践研究に関する検討委員会をそれぞれ開催した。また、市町村の地域移行推進を図るため、国の検討会議における提言や補助・委託事業の説明、県の推進計画概要や実践研究の成果と課題等について市町村関係者向けの説明会を開催した。

（実践研究の成果）

- ・県内44市町村（熊本市を除く）のうち、本年度中に検討を行う市町村が15市町村、アンケート等による実態把握を行う市町村が22市町村である。
- ・運営主体の構想として、総合型地域スポーツクラブを考えている自治体が多い。
- ・指導者の確保や学校との連携、金銭的な支援、過疎地域の地域移行の在り方について課題を感じているとの回答があった。

（運営体制図）



令和4年度地域運動部活動推進事業 休日の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書（概要）

NPO法人ひとづくりJAPANネットワーク （熊本県立八代中学校）

（地域における現状・課題）

県立八代中学校では、運動部活動加入率の減少、入学定員減少における生徒数減少から、今後の部活動の在り方を検討する必要性がある。生徒のみならず保護者も部活動への期待が高い状況にあるため、生徒にとって望ましいスポーツ環境の構築、教職員の働き方改革の観点からも部活動地域移行の推進を図りたいが、指導者の確保や費用負担の在り方、生徒・保護者等の理解などが課題として挙げられる。

（地域移行の推進に向けた体制整備の取組概要）

運営主体：NPO法人ひとづくり JAPANネットワーク

活動場所：熊本県立八代中学校（テニスコート・体育館）

指導者：地域指導者

移動手段：徒歩、自転車

責任主体：NPO法人ひとづくり JAPANネットワーク／熊本県教育委員会

活動種目：ソフトテニス・バドミントン

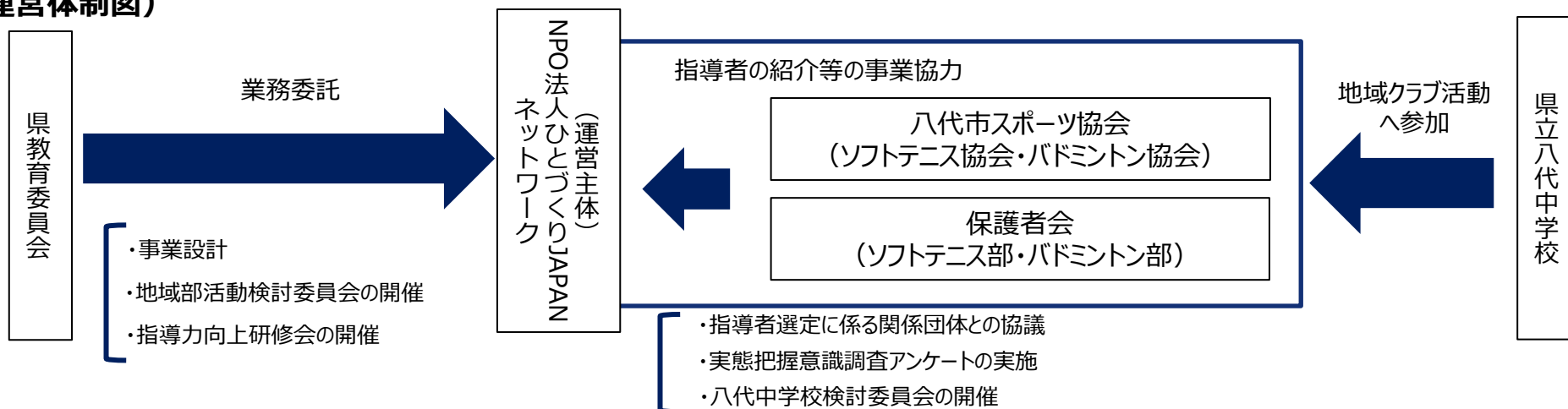
会費等：0円

保険：スポーツ安全保険

（実践研究の成果）

- 休日の部活動指導を地域指導者が担うことで、教職員の時間外従事時間の削減に繋がっている。
- 地域指導者から平日の指導に関するアドバイスを受けることで、自身が経験のない競技を指導することに関する精神面での負担の軽減、充実した活動へ繋がっている。
- 地域指導者の専門的指導により、部員のモチベーションの高まりが見られる。
- 次年度以降、地域移行を推進していく上での各種課題（指導者確保・保護者への啓発・運営体制の整備など）を実践を通して把握することができた。

（運営体制図）



令和4年度地域運動部活動推進事業 休日の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書（概要）

熊本県長洲町

（地域における現状・課題）

今後の課題としては、保護者への理解促進であり、運営団体への移行に伴う休日への取組システムや経費についての説明を進めることとなるが、全員の理解が得られるかどうかという問題が考えられる。また、指導者のさらなる持続可能な確保の仕組みと財源の支援策をより具体的に検討していかなければならないと考えている。

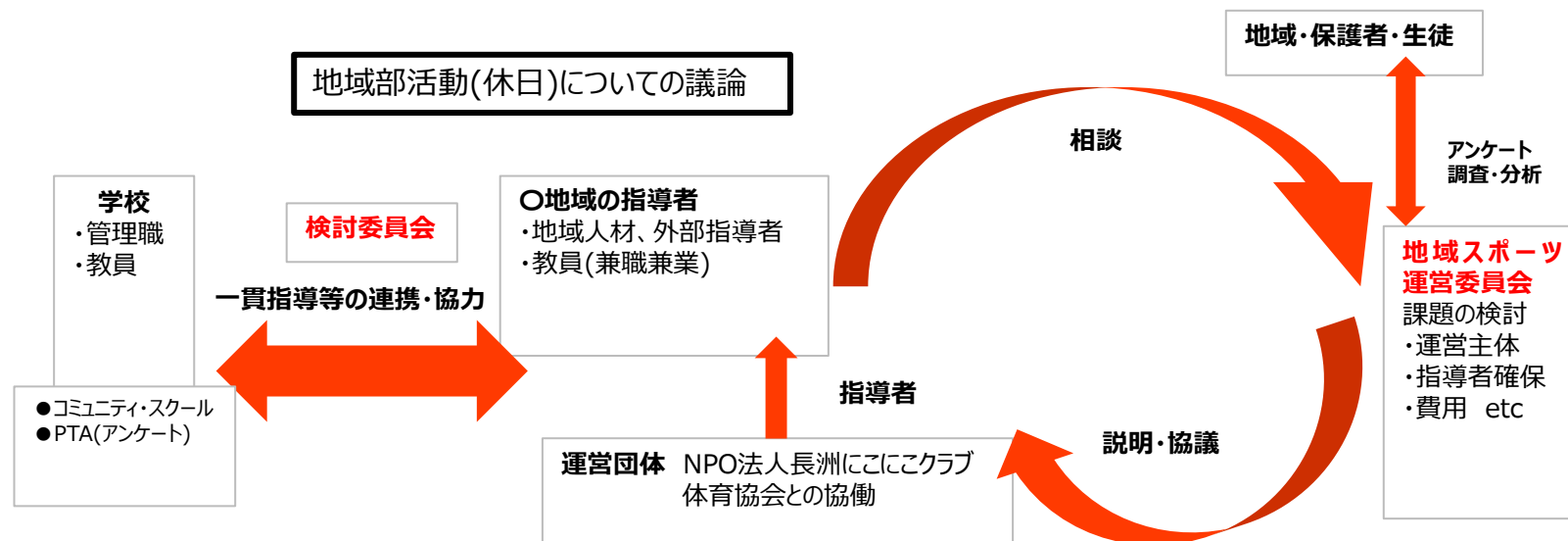
（地域移行の推進に向けた体制整備の取組概要）

運営主体：長洲町教育委員会	運営団体：NPO法人長洲にここスポーツクラブ/長洲町教育委員会	取組内容
活動場所：腹栄中学校	活動種目：ソフトテニス、バレーボール、野球	検討委員会 3回実施
指導者：長洲町在住の地域指導者	会費等：5,000円	地域スポーツ運営委員会 3回実施
移動手段：徒歩、自転車	保険：450円（スポーツ安全保険）	地域スポーツ指導者研修会 2回実施
		アンケート 1回 等

（実践研究の成果）

- 学校部活動の内容が地域クラブ化へのスタートとなる動きとなった。
- 町・議会での「部活動改革」への理解の進展があった。（予算査定・各委員会・町議会等にて）
- 運営団体のNPO法人長洲にここスポーツクラブの意識付けと行政との連携意識の高揚に繋がった。

（運営体制図）



令和4年度地域運動部活動推進事業 休日の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書（概要）

熊本県南関町

（地域における現状・課題）

本町には、小学校4校と中学校1校があり、令和4年度児童生徒の合計は570人である。10年前の平成25年度と比べると、122人（うち中学校78人）の減少となっている。少子化の影響と比例し、学級数や教員数も減少している。このような中でも、部活動数は運動部8部、文化部2部と変わっていない。部活動数に変動がないので、少なくなった教職員が補わなければならない負担は増加し、適正な部活動の数となるように検討しなければならない。なお、部員数も減少気味であり、種目によっては部活動の存続が困難となっている。また、指導する教職員へのアンケート調査では、種目経験のない部活動顧問の割合が8割を占める反面、指導に対する高度な専門性が求められ、教職員の負担増が顕著である。

（地域移行の推進に向けた体制整備の取組概要）

運営主体：NPO法人A-lifeなんかん / 南関町教育委員会
活動場所：南関町立南関中学校（グラウンド、体育館）
指導者：地域指導者
移動手段：中学校での活動のため、移動なし

責任主体：NPO法人A-lifeなんかん / 南関町教育委員会
活動種目：陸上、バレーボール
会費等：徴収なし
保険：800円（スポーツ安全保険）

（実践研究の成果）

実践研究の保護者向けアンケートや企業向けアンケートを通して、2点の課題が明確になった。1点目は部活動の時間帯についてである。指導者確保の観点から企業向けアンケートを実施したが、夕方からの部活動だと、どうしても勤務時間と重なり指導者確保が困難になる。しかしながら、夜から始まる部活動になると、部活動加入率が低くなる。そのメリット・デメリットを勘案し、教員と生徒、指導者が満足の行くような部活動とすることが課題である。2点目は、費用負担についてである。現在の外部指導者は、多くがボランティアに近い状況で指導されている。しかし、持続可能性について考慮すると、現在の指導者が世代交代する際は、このままでは確保が困難になる。指導者確保に伴い、指導者への謝金は必要不可欠であるが、指導者謝金設定と町財政と保護者負担の線引きをどうするかが課題である。

これら課題を検討しつつ、本町では令和8年度から部活動を完全に地域移行することを目標に、令和5年度はモデル部活動を定め、総合型地域スポーツクラブへの移行を目指す。

（運営体制図）

